

大山町議会議長 杉谷 洋一 様



大山町議会経済建設常任委員会

委員長 近藤 大介
副委員長 門脇 輝明
委員 西山 富三郎
委員 米本 隆記

令和元年大山町議会行政視察研修報告書

1	日時	令和元年 7月22日(月)～24日(水)	
2	研修地	兵庫県豊岡市、丹波篠山市 和歌山県みなべ町、田辺市、白浜町	
3	研修内容	(内 容)	
		(1) 豊岡DMOについて	豊岡市
		(2) 城下町ホテルの取り組みについて 現地見学	丹波篠山市
		(3) 林業について	みなべ町
		(4) 6次産業化について	田辺市
		(5) 水産業について 白浜とれとれビレッジ見学	白浜町
4	研修結果 又は概要 (意見・感想)	<p>(1) 豊岡DMOについて</p> <p>DMOである「豊岡観光イノベーション」は観光町づくりの観点から地域の関係者の力を結集し、顧客視点に立ち、地域の魅力を再編集して、地域の稼ぐ力を引き出し、地域経済の活性化に寄与することを目的に一般社団法人として平成28年6月に設立された。</p> <p>豊岡DMOは基金2870万円(豊岡市2000万円、民間企業870万円)役員11名(豊岡市は理事長、副理事長、理事1名。民間企業は理事7名、監事1名)職員9名(豊岡市からの出向3名、民間企業からの出向2名、専従職員4名)で事業を行っている。</p> <p>設立にかかる豊岡市から補助金は3年間で1200万円である。</p> <p>豊岡市は面積約700平方km、人口約8万3千人で、観光の中心である城崎温泉を核にコウノトリの復活や古くからの地場産業であるカバン作りを大切にしながら地域の振興を図っている。</p> <p>このなかにあって、豊岡DMOはインバウンドにかかるマーケティング業務とそれを基本にした地域や事業者相互の連携や情報発信事業の企画・提案を主な事業として行っている。</p> <p>感想</p> <p>(門脇) 豊岡DMO設立の目的や方向性は大山観光局とほぼ同じではないかと感じた。ただ、業務内容が大山観光局は観光商品の企画開発、イベント</p>	

の実施や観光案内などが主になっていると感じるのに対して、豊岡観光イノベーションではマーケティングを重点に、これを基にした情報発信、イベントや観光商品開発の支援が中心となっており、現実的な事業活動は地域住民や企業団体等が主体となって行っているようであった。

今後、国内の観光人口が減少し、国内外ともに団体旅行から個人旅行に形態がシフトしていくなかで、マーケティングの重要性を再認識する機会となった。

なお、丹波篠山市へ向かう途中に天空の城として名高い竹田城跡を有する朝来市にて休憩を兼ねて駐車場から城跡を遠望するとともに、旧酒造場を活用した情報館「天空の城」を見学した。

(2) 城下町ホテルの取り組みについて

古民家再生が観光地づくり、地域振興にうまく活かされているモデルケースとして、篠山城下町ホテル NIPPONIA に実際に宿泊体験し研修した。

篠山は400年の歴史を持つ城下町だが、NIPPONIAは、国家戦略特区の適用を受けた分散型ホテルで、客室は篠山の歴史的な街並みに点在している。レストランを併設し、従業員が常駐する本館オナエは、地元の銀行家の本宅として140年前に建てられたものを改修したものだが、他の建物も全て古民家を再生したものであり、宿泊をとおして自然に篠山の歴史文化を体験できる仕掛けになっている。

1泊2食ひとり3～4万円で宿泊費は高額だが、利用者の満足度は高く、また一般的なホテルで採算に乗る客室稼働率が70%が目安とされるどころ、NIPPONIAでは30%でも黒字が確保できるという。

NIPPONIAの取り組みは、農村集落や城下町などの古民家再生と、再生した古民家を活用した地域づくりを行う一般社団法人ノオトと、歴史的建造物を活かしてブライダル事業、レストラン事業を行うバリューマネジメント株式会社の協業で行われている。

今回の視察では、本館オナエ内の4部屋に分かれて宿泊したが、もとは応接間、土蔵、女中部屋だったところを改修したもので、それぞれに歴史的な情緒を感じられる趣きがあった。

ホテルの隅々に落ち着いた雰囲気でも快適に過ごすことができる工夫が随所にあり、高い宿泊費に見合う満足感、納得感があった。

消費者は価値に見合うサービスに相応の対価を支払うものとなっている。

感想

(近藤) 本町の資源を生かした観光地づくりを進める上で、恵まれた資源の魅力をどこまで引き出せるか。所子の重伝建の取り組みや、大山寺僧坊の活用、農家民宿など古民家を活かす取り組みにNIPPONIAの発想を生かしていきたい。

(3) 林業について

今年度から新たに森林経営管理制度がはじまり、「適切な経営管理が行われていない森林の経営管理を、意欲と能力のある林業経営者に集積・集約化するとともに、それができない森林の経営管理を市町村が行う」ことになった。

みなべ町は、面積120㎢、森林面積81㎢で、大山町（190㎢、113㎢）に比較すると面積は少ないが、事業エリアを同町と一にするみなべ川森林組合によりバイオマスの取り組みや里山保全活動などが積極的に行われている。

また、ウバメガシを原料とする備長炭の日本最大の産地であると同時に、南高梅の日本一の産地でもある。

平成28年度に、町営の温泉施設が間伐材による木質バイオマスを燃料とする薪ボイラー2基を導入しており、平成29～30年度の2年間で82tのCO₂削減効果を出している。

森林経営管理制度の取り組みについては、本町同様、森林所有者への意向調査を準備している段階だが、みなべ川森林組合では規模が小さいため、県の基準により「意欲と能力のある林業経営者」に該当しないとのことで、当面は、町が行う経営管理事業として、みなべ川森林組合へ間伐等の委託を行っていく予定とのことであった。

感想

（近藤）地域が主体的に林業に取り組む自伐型林業の推進や、地元中学生の林業体験など、みなべ川森林組合の取り組みを松本参事にご説明いただいたが、小規模ながら積極的な里山整備の取り組みなど、本町のまちづくり活動などにも生かせるものと感じた。

また、松本参事は、同組合が今回の制度では「意欲と能力のある林業経営者」と見なされず、林業経営に適した森林を町が委託する場合は、町外業者にならざるをえない現状に、制度の矛盾点を感じておられた。

みなべ町、みなべ川森林組合の現状と課題は、本町の状況と類似点が多く、組合参事の話は、現場の声として非常に参考になった。

特に、「地域の山は、地域で守らなければならない。」との参事の発言は、当然すぎるものであるが、そのようになっていないのが日本全国の状況であり、大山町の森林をどう守っていくか、改めて地域で意識的に考えていくことの重要性を感じた。

(4) 6次産業化について

上秋津地区は人口3300人、市街地からの人口流入が続いているが、みかんや梅栽培の農家が多い農村地域である。

平成11年に地域住民の出資で作った10坪程度のプレハブの農産物直売所が成功し、平成15年に大型店舗と農産物加工場を新築。みかんを使ったジュ

		<p>ース、お菓子などを製造。</p> <p>平成20年、地区内の小学校が新築移転されたあとの廃校舎を地域住民で買い取り、コミュニティの拠点施設に改修、新たに宿泊棟、レストラン棟を整備。</p> <p>現在、貸し農園、農家レストラン、農家民泊の推進、田舎暮らし支援、新規就農支援、ICT オフィス事業、大学生や外国人のワーキングホリデー受け入れなど、多様な事業を行っている。30年度の有料利用交流人口7万人。</p> <p>感想</p> <p>(米本) 一つの小学校区の住民がとてつもない事業を行っていた。そこには、地域が水害によって被災したが、存続の危機を乗り越え復興し、蘇らせた深い結びつきが根底にあると思えた。それゆえ、市街地からの移住者も巻き込み、地域農業を持続可能なものに作り替えたリーダーにも協力できたと思う。</p> <p>(5)水産業 白浜とれとれビレッジ見学</p> <p>とれとれビレッジは、堅田漁業協同組合が経営する直売所のとれとれ市場を中心に温泉休憩施設や鯛などの養殖場、釣堀、屋形船、回転すし店、発泡スチロール製の宿泊施設、などを擁する滞在型の複合施設であった。</p> <p>直売所であるとれとれ市場は、鮮魚や特産品である梅製品や菓子などのお土産品、食堂、バーベキュー場やドラッグストアーなど10コーナーもあり、集積された商品は地域の自慢・活力を表すものであった。</p> <p>ドーム型の宿泊施設は若者の利用が多く、アドベンチャーワールドのパンダを意識したデザインのもは、家族での利用が多いとのこと。今後は高級志向の新たな宿泊施設が完成していた。</p> <p>釣堀りは4区画あり、釣竿1本単位の利用料で子どもから大人まで家族が楽しめる仕様となっていた。</p> <p>また、屋形船は、旅情・旅愁を旅人の心情に訴えるものであった。</p> <p>漁業組合員は200人に満たないが、住民がすべて組合員意識があるとのこと。</p> <p>感想</p> <p>(西山) 海の住民生活のにおいがあり、海と自然の共存共栄を感じた。施設では、ぱんだビレッジの発想に感銘を受けた</p> <p>自然・歴史、先人の汗に絆を感じた。町づくりの原点と思う。</p>
5	まとめ	<p>いずれの研修においても、担当者が熱意をもって、自然や文化、特産品といった地域の資源を大切にしながら、重点的に取り組み、情報発信している姿が印象的であった。大山町においては「楽しさ自給率のたかい町」を目指して取り組みを進めているが、「楽しさ」とは、「自給率」とは何かを再度問い直し、その施策を重点的に進めることも考慮すべきではないか。</p>